

さいたま市議会議員 出雲けいこ

立憲民主・無所属の会さいたま市議団

さいたま市議会レポート

2023 summer

発行／さいたま市議会議員 出雲けいこ事務所

さいたま市西区内野本郷448-9-201

TEL 048-607-9593

FAX 048-715-0919

E-mail izumokeiko@outlook.jp

HP <https://www.izumokeiko.com/>

お困りごとは、
フォーム・電話・メールで
ご連絡ください。

活動報告

ご相談 連絡先



こころにっこの
さいたま市へ



6月7日から30日までの24日間行われました

市長提出議案33件を原案通り、可決・同意し閉会しました。

【議案】(抜粋)

6月

議会報告

○撤去した放置自転車の返還手数料を1000円から2500円に、原付きバイクは2000円から4000円へ。放置自転車の減少で1台あたりの撤去費用(約1.6万円/台)が上昇しており、行政負担分を値上げで対応するため、来年1月から実施します。

○人事議案として細田真由美氏の教育長任期満了に伴い、竹居秀子氏が任命されました。

【補正予算】(抜粋)

○23年4月以降に生まれた新生児1人、1万円の応援金。支給開始は7月予定。

○住民税非課税世帯のひとり親家庭などへ今春、小・中・高校に入学した子ども1人、3万円の就学支援金。支給開始7月、高1対象者は8～11月に申請を受付予定。

○中小企業向けの省エネ設備への更新費用の一部補助(ボイラー、ヒートポンプ、モーター、変圧器等、前回までの対象範囲を拡大)申請は8月下旬以降の予定



パブリックコメント募集中(8/3まで) 【レジャープールのあり方方針(抜粋)】

○レジャープールは夏の思い出づくりの場として市民にとって欠かせない施設。

○レジャープールを新設・リニューアルする際には、Park-PFI等の公民連携手法の積極的な導入を検討する。



○利用料収入を確保するため施設の魅力度が向上する場合は、民間事業者の意向を踏まえ、利用料金の改定を検討する(民間事業者の意向次第で屋内化も検討)。将来イメージ

○1970年代～80年代に整備した施設が老朽化し、利用者数、利用料収入が微減傾向にあり、5施設で年間約3億6500万円の支出超過が発生している。

→財政負担の軽減に向け、施設の集約・再編を行う。

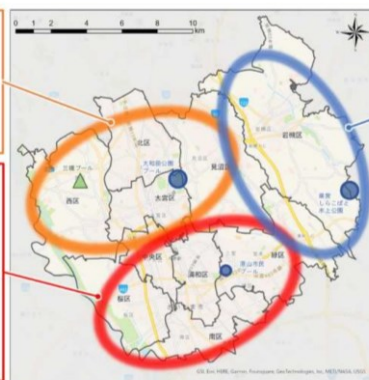
大和田公園は継続、三橋プールは親水機能のある身近な公園へ。沼影市民プールは義務教育学校となり、原山市民プールはリニューアル、もしくは親水機能のある身近な公園へ再整備の方針。

北部エリア

・レジャープールは1施設に集約する。
・大和田公園プールの更新により、継続利用する。
・三橋プールは、親水機能を有した身近な公園などに再整備する。

南部エリア

・レジャープールは1施設に集約する。
・まずは、沼影市民プールの代替の新設を優先して検討する。
・ただし、財政負担の軽減を踏まえ、原山市民プールのリニューアルについても併せて検討するとともに、プールにしない場合は、親水機能を有した身近な公園などに再整備する。



東部エリア

・越谷市境に、県営しらこぼと水上公園がプールを営業。

【県営しらこぼと水上公園】
開設:1979年6月
面積:11.8ha(プール部分)

【凡例】

● レジャープール
▲ 身近な公園整備

一般質問に登壇しました(抜粋)

ママ、パパに寄り添った支援の充実

保護者運営の放課後児童クラブ(学童)の体制&運営支援の充実

- Q1) 活動中に大きな事故やケガが発生した場合に、誰が責任を取るのか
Q2) 外国ルーツファミリーへの情報伝達や緊急時の連絡などへの支援は
Q3) 既存クラブを分離するのではなく、新たな法人への運営委託について

A1) 条例に基づき賠償すべき事故等が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うことになっている。事故やケガが起きた場合、役員個人ではなくクラブを運営する法人が責任を負う。運営法人によっては保護者会運営であるという特性上、役員に責任を求めないと規定しているところもある。

→課題 保護者運営のクラブでは、その時の役員が責任を取らなければならない。

A2) 外国籍保護者とのコミュニケーションは各クラブで対応している。意思疎通に支援が必要な場合には、(公社)さいたま観光国際協会やボランティア団体等を紹介している。

→課題 緊急時や災害時に機能するのか。またクラブや保育園等を含めた子ども関連施設に対して、広く外国語や情報共有の支援をする必要がある。

A3) 既存のクラブで定員超過の申し込みがあった場合、クラブを分離開設することで受入れ児童数を拡大し、需要ニーズに対応してきた。分離や新規開設に係る物件の確保が困難な場合などは、公募により広く事業者を募り、クラブの需要ニーズに適切に対応している。

化学物質過敏症(CS)の合理的配慮について

その子らしく育つための環境の充実へ

Q1) CSを発症している児童・生徒へどのように学びの保証をしていくのか

Q2) CSへの理解と農業利用の配慮について(特に子育て支援施設への対応について)

化学物質過敏症(CS)とは、建材や家庭用品、化粧品、衣料用洗剤、柔軟剤などに含まれる微量な化学物質に反応し症状が現れる。CSの発症人口は調査ごとに幅があるが7~14%、喘息やアレルギー疾患、アトピー性皮膚炎等と60~80%で併発しているとの調査結果もある。

【症状】

嗅覚過敏や目・鼻・喉の刺激症状、皮膚の紅斑、かゆみ、疲労感、下痢、便秘、めまい、ふらつき、耳鳴り、咽頭痛、不整脈、自己免疫異常、筋力低下、鬱状態など多岐にわたり、個人差が大きいので診断が非常に困難。

A1) 市立学校に通う16人がCSにより登校に影響があると教育委員会として把握している。比較的軽症から頭痛や吐き気により登校に支障をきたしているなど状況も異なる。CSの児童生徒への対応は、埼玉県教育委員会「シックスクール問題対応マニュアル」等を参考にしているが、マニュアルに不足している情報など研究していく。校長会等の機会に、学校へ改めてマニュアルの周知徹底。教育委員会各所管課にて必要な情報を共有し、より一層連携を密にしながら対応する。学校で使用する消耗品、備品等や教室の床で使うワックス、つくりつけの家具等の塗料の選定など、最大限配慮することを改めて徹底していく。保健だより等を活用して保護者にCSの周知を行い、症状に苦しむ児童生徒への配慮を促すとともに、広く認識されることで医療機関への早期受診にもつながるため、積極的に進めていく。

→県議会にて武田和浩議員も取り組み、同マニュアルの改訂と実態調査を実施すると示されました。

A2) 子どもは症状等を自覚することが困難であり、周囲が早期に気づくことが重要である。庁内関係機関と連携し、情報収集した上で、子どもの通う施設の職員に向けて周知、啓発、研修を図っていく。

農業使用では、CSの方への影響の可能性を考慮し、引き続き適正な利用の情報提供を行い、農業に対する市民の理解を深め、都市と農業が共存し、持続可能で魅力ある都市農業の振興を目指す。

課題→農業の影響によりCS症状は悪化するため、農業散布前には散布期間の周知が必要。

参考URL

県 シックスクール
問題対応マニュアル



化学物質の安全
対策サイト
(厚労省)



武田県議の動画



農薬飛散
被害防止について





Q)子どもたちが主権者として政策決定、立案にかかわるために、次期こども・子育て支援事業計画の策定に向けて、子どもたちの意見をどのように反映していくのか。

その子らしく育つための環境の充実へ

市長A) こども基本法の制定やこども家庭庁の設置を受け、今年度の組織改正は子育て支援、医療費助成事業等の子育て世帯に対する支援の一元化や保育施設と放課後児童クラブの事務等について一体的運用を図ることによって、未就学児から小学生までの受皿の効果的また効率的な整備及び運用を強化するため、子ども・子育てを支える都市の実現に向けた体制の強化を行った。

24年度末の3期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プランの策定に向けて、実施予定の次期計画策定に係る基礎調査について、未就学児の保護者や小・中学生とその保護者、15歳以上の未成年者、青年、妊婦、ひとり親等の調査をする予定。障害児や医療ケア児、発達障害や不登校のお子さん、またその保護者等の様々な状況にある意見を計画の策定過程において反映する工夫をしていく。

また、次期計画の策定に限らずこども基本法における子どもも社会の主体であるという、こどもまんなかの趣旨を尊重した形での施策展開をしていくことが必要である。学校で使用しているタブレット端末を使用した双方向的な意見聴取など、日常的な子どもとの意見交換についても教育委員会などとも連携しながら、手法等の検討を進めていく。

その他質問項目は、

○民間保育施設が閉園、休園しないための対策について

○単独型子育て支援センターの委託について

○小中学校でのタブレットの故障、修繕の対応について

○託児付きの手話講習会・要約筆記者講習会の導入について

録画の視聴はこちら→

質問・答弁は、後日、会議録検索システムからご覧いただけます。→



「公立保育所のあり方に関する基本方針」のパブリックコメント実施中(8/4まで)

59施設ある公立保育園を再編し、基幹型公立園を10区に1園ずつ残し、一般型公立園を23園、21園を民間移設、5園は老朽化のため26年度に閉園する。多様化する保育ニーズに対応する方針を市は検討しています。

今後、28年度から公立3園ずつ民間移設し、34年度までの7年かけて、21園を民間に移管するとしています。公立園の職員は、基幹型公立園などの機能強化や保育の充実を担うとしている。医療的ケア児や障害児、外国にルーツのある子や様々なアレルギーなど特別な配慮が必要な子供の保育ニーズが増えているために、再編することで保育資源を集約しながら保育の機能を強化していくとしている。

パブリックコメントを7月3日から8月4日まで実施し、10月に成案を策定する予定です。



女性活躍推進議員連盟を設立しました

市議会議員60人中16人が女性(26.7%)となり、人数も割合も過去最高です。会長に西山幸代議員、副会長は稲川智美議員です。出雲を含め子育て中のママ議員も2人増えて、3人になり、所属する立憲民主・無所属の会は男女同数のパリティ(女性7人、男性6人)を実現しました。引き続きジェンダー平等や個性・能力を発揮できる社会の実現等に向けて活動していきます。



あなたと一緒に手を取りあってつながるさいたま市を
～みなさんのお困りごと・ご意見を市政に～



みなさんのご意見・ご要望をお聞きます

出雲けいこ事務所 Fax 048-715-0919までお送りください。こちらからもお受けしています→



お名前

お電話

ご住所

【活動報告】視察や研修会等 参加の抜粋

6月定例会 6月7日～6月30日

5月 21日 さいたま市学童保育連絡協議会 総会

24日 都市計画道路変更(新大宮バイパス)説明会

28日 西区防災アドバイザー 定期総会／立憲 埼玉臨時大会

6月 9日 (勉)デジタルの力で実現する地方創生

17日 立憲 女性議員ネットワーク総会

21日 (勉)アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)への気づき

26日 (勉)女性の知恵で社会をデザインする講座

28日 (勉)女性支援の現状と課題～女性支援新法で支援がどう変わるか～ など

お困りごとや市政への提案をお聞きました

＊歩道や横断歩道の設置について

＊雨水、浸水対策

＊通学路の安全対策

＊発達に不安を抱える保護者への支援

＊保育制度について など

出雲けいこ

現役ママ議員

京都市生まれ、立命館大学 国際関係学部 卒業

きなこ



子どもが1歳の時に、東日本大震災を経験し、家族だけで子どもたちを守ることに限界があり、地域・社会全体で子どもを守り、支えていくことが必要だと考えるようになりました。

阪神淡路大震災・東日本大震災、令和元年東日本台風(台風19号)を経験、日頃の備えの必要性を痛感し防災士としても活動中。

台風19号時は災害復旧ボランティア活動にも参加

趣味は梅干しやお味噌づくり、読み語りボランティア、多言語活動など
埼玉県冒険遊び場づくり連絡協議会 プレイリーダー基礎研修終了

【所属】気候危機・自治体議員の会、WOMAN SHIFT(届きづらい女性の声を政治につなぎ、政策実現することをミッションとする団体)、若手議員の会会員、生活クラブ生協組合員



予算委員会 討論時